

■機構の活動状況について（令和3年度2月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	引受件数	引受滞納額 (本税)
30	7	7	1,603	254,406
元	7	7	1,719	284,886
2	8	8	1,427	256,024

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額	徴収率 〈B/A〉			完納件数	完納率
				本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金		
30	30	254,406	204,906	171,939	291	32,676	67.6	986
	元	79,617	49,804	29,834	72	19,898	—	264
	計		254,710	201,773	363	52,574	79.3	1,250
元	元	284,886	208,912	180,734	369	27,809	63.4	1,009
	2	96,637	53,964	38,716	86	15,162	—	266
	計		262,876	219,450	455	42,971	77.0	1,275
2	2	256,024	169,107	144,010	313	24,784	56.2	714

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	徴収率		
				本税	督促 手数料	延滞金
30	29/30	325,598	258,652	202,825	364	55,463
元	30/元	364,503	258,716	210,568	441	47,707
2	元/2	352,661	223,071	182,726	399	39,946

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
30	2	318	42	466	32	860	140,065	0	0	0	0
元	1	308	46	511	21	887	104,670	0	0	10	10
2	1	230	43	393	18	685	76,249	0	0	1	1

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	2年度		元年度		2年度		元年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	148	148	226	226	13,842	13,842	16,490	16,490
5月	272	420	120	346	20,897	34,739	13,040	29,530
6月	0	420	483	829	18,282	53,021	24,131	53,661
7月	377	797	49	878	24,168	77,189	34,671	88,332
8月	0	797	171	1,049	24,488	101,677	18,429	106,761
9月	135	932	139	1,188	17,067	118,744	25,535	132,296
10月	133	1,065	148	1,336	25,679	144,423	21,884	154,180
11月	309	1,374	154	1,490	22,239	166,662	22,810	176,990
12月	53	1,427	109	1,599	30,526	197,188	27,727	204,717
1月	0	1,427	50	1,649	12,039	209,227	19,242	223,959
2月	0	1,427	70	1,719	13,844	223,071	20,634	244,593
3月			0	1,719			14,123	258,716

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	2年度(2引受分)			元年度(元引受分)			2年度		元年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	18	18	1.3	26	26	1.5	27	27	24	24
5月	50	68	4.8	21	47	2.7	36	63	58	82
6月	46	114	8.0	90	137	8.0	56	119	56	138
7月	76	190	13.3	140	277	16.1	54	173	84	222
8月	59	249	17.4	61	338	19.7	52	225	89	311
9月	77	326	22.8	98	436	25.4	61	286	84	395
10月	91	417	29.2	91	527	30.7	88	374	99	494
11月	94	511	35.8	126	653	38.0	74	448	86	580
12月	105	616	43.2	122	775	45.1	100	548	81	661
1月	46	662	46.4	75	850	49.4	73	621	74	735
2月	52	714	50.0	87	937	54.5	64	685	82	817
3月				72	1,009	58.7			70	887

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	元年度実績
徴収額	300,000	223,071	74.4	滞納額縮減への貢献度の成果目標	258,716
引受件数	1,650	1,427	86.5	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,719
差押件数	1,000	685	68.5	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	887
処理率	63.0	60.0	95.2	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	65.2

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本とおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。